

## 1 市の概要

人口	23,725 人
保護率	2.16 %

## 2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件) 一月当たり	66.7
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	40.7
就労支援対象者数人口10万人当(件) 一月当たり	5.6
就労・増収率(%)	31.3

## 3 実施方法について

実施方法	直営
事業費	9,737千円（平成30年度）
理由（直営）	庁内の関係部署との連携を迅速に行うことが可能。
課題・対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模な市であり、専門知識をもった人材確保が困難。</li> <li>・主任相談支援員が下記に示すような様々な業務を兼務しており、アウトリーチによるこまやかな取組をどのように効率的に行うかが課題。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任相談支援員1名（正規職員） （社会福祉法人指導監査、戦没者追悼式等関係業務、所内の庶務、生活保護の経理等兼務）</li> <li>・相談支援員2名（嘱託職員）</li> <li>・就労支援員2名（生活保護者の就労支援員と兼務）</li> </ul>
その他特記事項	市役所に隣接しているハローワークの常設窓口と連携し、就労支援を実施。

## 4 事業実績（H30年度）

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援対象者数	自立相談支援事業による就労支援件数	就労者数
190件	116件	16件	12件	4人

## 5 事業実施のポイント ～相談窓口の一元化～

### Point

- ・生活困窮の相談及び生活保護に関するすべての相談を受け付ける体制の構築。

○主に主任相談支援員1名（正規職員）、相談支援員1名（嘱託職員）が生活困窮の相談及び生活保護に関するすべての相談を受け付け、必要に応じて生活保護担当CWや各専門機関等へつなげている。

○生活保護の相談もすべて生活困窮窓口で受け付けているため、生活保護申請の段階から保護開始まで生計困難者レスキュー事業等を活用して支援するプランをたてることができる。

## 生活困窮者自立支援事業

まずはご相談ください！



## 6 取り組んで良かったこと

○犯罪歴のある相談者に対し、アウトリーチにより保護観察所、更生保護施設、救護施設と連携し、更生へ向けたスタートに貢献することができた。